

事業名		有害鳥獣対策事業費(林業水産課)		事業費		12,088	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		林業水産課			県支出金		
款		06 農林水産業費			地方債		
項		01 農業費			その他		
目		02 農業総務費			一般財源		12,088
【事業目的】 農産物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図る。							
【事業内容】 ・有害鳥獣の捕獲・駆除（捕獲・駆除業務委託事業、捕獲・駆除奨励事業） ・農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業） ・農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導							
【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっており、事業の継続が不可欠となっている。							
【積算根拠】 ・報酬 有害鳥獣対策専門員（1名） 報酬 3,150千円 ・共済費 有害鳥獣対策専門員（1名） 社会保険料 497千円 ・旅費 浜田市4,120円×2人×5回=42千円、松江市14千円×2人=28千円 ・需用費 誘因物代（えさ）40千円、消耗品 48千円、燃料費 154千円、コピー代 10千円 ・役務費 携帯リース代 30千円、郵送料 12千円 ・委託料 有害鳥獣捕獲業務委託料（13班）2,002千円 ・負担金補助及び交付金 益田市鳥獣被害対策協議会負担金 304千円 有害鳥獣捕獲奨励金 イノシシ 8千円×380頭=3,040千円、サル20千円×20頭=400千円 シカ 10千円×10頭=100千円、鳥類 1千円×50羽=50千円 その他獣類4千円×30頭+アライグマ6千円×60頭=480千円 農作物等獣被害対策事業補助金 電気牧柵 100千円×20箇所×1/2=1,000千円 防護柵 70千円×16箇所×1/2=560千円 ハンター保険補助金 3,000円×7人=21千円 狩猟免許取得補助金 40千円×3人=120千円							
【数値目標】 ・農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。 ・益田市全域でイノシシ640頭・アナグマ50頭（益田市鳥獣被害防止計画内設定数値）							
【効果】 有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の確保及び住民生活の安全が図られる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 平成26年度 捕獲頭数…イノシシ：416頭、サル：31頭、鳥類：98羽、 その他獣類：122頭 電気牧柵20件・ワイヤメッシュ14件（総延長21,517m） 継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっている。							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				12,623		12,433	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 捕獲・駆除の体制について強化を図る。 外来生物に対する対応の強化を図る。							
総合振興計画		基本目標		Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
		基本施策		1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
		具体施策		②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額	12,215		【予算査定概要】 事業費精査 旅費、負担金補助及び交付金を減額			
	査定額	12,088					

事業名	有害鳥獣対策事業費(美都総合支所地域づくり推進課)		事業費	2,319	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	美都総合支所地域づくり推進課			県支出金	
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	
目	02 農業総務費			一般財源	2,319
【事業目的】 農作物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図る。					
【事業内容】 ・有害鳥獣の捕獲・駆除（捕獲・駆除業務委託事業、捕獲・駆除奨励事業） ・農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業） ・農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導					
【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 継続した対策の展開により鳥獣の適正な個体数調整につながっており、事業の継続が不可欠となっているため。					
【積算根拠】 ・旅費 9千円 ・需用費 消耗品費 20千円 ・委託料 有害鳥獣捕獲業務委託料（1班）610千円 ・負担金補助及び交付金 有害鳥獣捕獲奨励金 イノシシ 8千円×160頭＝1,280千円 その他獣類 4千円× 20頭＝ 80千円 鳥類 1千円× 20羽＝ 20千円 農作物等獣被害対策事業補助金 電気柵100千円×6箇所×1/2＝300千円					
【数値目標】 ・農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。 ・益田市全域でイノシシ640頭・アナグマ50頭（益田市鳥獣被害防止計画内設定数値）					
【効果】 有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の確保及び住民生活の安全が図られる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 平成26年度実績 ・捕獲頭数…イノシシ：218頭、その他獣類：42頭、鳥類：1羽 ・農作物等獣被害防止対策事業…電気柵：1件、防護柵：2件 継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっている。					
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・捕獲・駆除の体制について強化を図る。 ・外来生物に対する対応の強化を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定状況	要求額	2,327	【予算査定概要】 事業費精査 旅費を減額		
	査定額	2,319			

事業名	有害鳥獣対策事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)		事業費	1,839
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金
課名	匹見総合支所地域づくり推進課			県支出金
款	06 農林水産業費			地方債
項	01 農業費			その他
目	02 農業総務費			一般財源
1,839				
【事業目的】 農作物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図る。				
【事業内容】 ・有害鳥獣の捕獲・駆除（捕獲・駆除業務委託事業、捕獲・駆除奨励事業） ・農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業） ・農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導				
【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度				
【事業を本年度に実施する理由】 継続した対策の展開により鳥獣の適正な個体数調整につながっており、事業の継続が不可欠となっているため。				
【積算根拠】 ・旅費 9千円 ・需用費 消耗品費 61千円、印刷製本費 33千円、修繕費（捕獲檻修理）44千円 ・委託料 有害鳥獣捕獲業務委託料（3班）652千円 ・負担金補助及び交付金 有害鳥獣捕獲奨励金 イノシシ 8千円×25頭＝200千円、サル20千円×5頭＝100千円 鳥類 1千円×20羽＝20千円、アライグマ6千円×5頭＝30千円 その他獣類4千円×10頭＝40千円 農作物等獣被害防止対策事業補助金 電気牧柵 100千円×9か所×1/2＝450千円 トタン柵 1千円×100枚×1/2＝ 50千円 檻・捕獲柵 100千円×3か所×1/2＝150千円				
【数値目標】 ・農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。 ・益田市全域でイノシシ640頭・アナグマ50頭（益田市鳥獣被害防止計画内設定数値）				
【効果】 ・有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の安定及び住民生活の安全の確保が図られる。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 平成26年度実績 ・捕獲頭数…イノシシ：59頭、サル：6頭、鳥類：26羽 ・電気牧柵設置：11件				
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
			2,602	1,959
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・捕獲・駆除の体制について強化を図る。 ・外来生物に対する対応の強化を図る。				
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち		
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します		
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備		
予算査定 状 況	要求額	1,875	【予算査定概要】 事業費精査 需用費及び旅費を減額	
	査定額	1,839		

事業名	中山間地域直接支払事業費(農業振興課)		事業費	40,120	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課			県支出金	30,152
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	
目	03 農業振興費			一般財源	9,968
【事業目的】 中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。					
【事業内容】 中山間地域の農業用施設の維持管理や営農活動に対して、集落協定の農地面積・傾斜に応じて交付金を支給する。					
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 期間(平成27年度～平成31年度)を定めての事業展開となるため。					
【積算根拠】 ・旅費40千円 ・需用費145千円 ・役務費65千円 ・負担金補助及び交付金39,870千円 (概要)急傾斜交付金22,477千円 緩傾斜交付金16,686千円 加算交付金707千円 ※財源負担金国1/219,935千円 県1/49,967千円 推進費国10/10250千円 ・協定数内訳集落協定数37 個別協定数2 ・協定面積約32,090a ・交付金根拠 10割単価(通常単価) 急傾斜面積田@21,000円/10a×9753a 緩傾斜面積田@8,000円/10a×196.94a 急傾斜面積畑@11,500円/10a×0.00a 緩傾斜面積畑@3,500円/10a×0.01a 8割単価 急傾斜面積田@16,800円/10a×11.87a 緩傾斜面積田@6,400円/10a×14.54a 加算単価 超急傾斜農地管理加算@6,000円/10a×4.12a 小規模・高齢化加算@3,000円/10a×15.33a					
【数値目標】 協定数39の維持					
【効果】 中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 39協定数が維持されている。					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			43,026	39,813	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 5年間の継続事業					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額	40,120	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	40,120			

事業名		中山間地域直接支払事業費(美都総合支所地域づくり推進課)		事業費		11,923					
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金						
課名		美都総合支所地域づくり推進課			県支出金		8,957				
款		06 農林水産業費			地方債						
項		01 農業費			その他						
目		03 農業振興費			一般財源		2,966				
【事業目的】 中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。											
【事業内容】 中山間地域の農業用施設の維持管理や営農活動に対して、集落協定の農地面積・傾斜に応じて交付金を支給する。											
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 31 年度											
【事業を本年度に実施する理由】 期間（平成27年度～平成31年度）を定めての事業展開となるため。											
【積算根拠】 ・旅費 30千円 ・需用費 9千円 ・役務費 22千円 ・負担金補助及び交付金 11,862千円 （概要）急傾斜交付金 7,558,573円 緩傾斜交付金 4,265,560円 超急傾斜加算 37,740円 ※財源 負担金 国1/2 5,931千円 県1/4 2,965千円 推進費 国10/10 61千円 ・協定数内訳 集落協定数14 個別協定数2 ・協定面積 90.1ha ・交付金根拠 10割単価（通常単価） 急傾斜面積 田 @21,000円×34.6ha 畑 @11,500円×2.1ha 緩傾斜面積 田 @8,000円×53.3ha 加算単価 超急傾斜加算 @6,000円×0.6ha											
【数値目標】 協定数15の維持（平成27年度協定数） ※個別協定で1協定が追加で取り組む可能性があり、その場合は16協定の維持											
【効果】 中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。											
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・平成26年度 21協定数の維持達成 ・平成27年度 15協定数に減少（高齢化に伴う担い手不足のため） <table><tr><td>一昨年度 決 算 額</td><td>昨年度 決算見込額</td></tr><tr><td>14,915</td><td>11,522</td></tr></table>								一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	14,915	11,522
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額										
14,915	11,522										
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 現在の協定数を5年間維持すること											
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち								
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します								
		具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備								
予算査定 状 況	要求額	11,923		【予算査定概要】 要求額のとおり							
	査定額	11,923									

事業名	中山間地域直接支払事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)		事業費	11,879	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	匹見総合支所地域づくり推進課			県支出金	8,921
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	
目	03 農業振興費			一般財源	2,958
【事業目的】 中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。					
【事業内容】 中山間地域の農業用施設の維持管理や営農活動に対して、集落協定等の農地面積・傾斜に応じて交付金を支給する。					
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 期間（平成27年度～平成31年度）を定めての事業展開となるため。					
【積算根拠】 ・旅費 25千円 ・需用費 10千円 ・役務費 14千円 ・負担金補助及び交付金 11,830千円 （概要）急傾斜交付金 5,442千円 緩傾斜交付金 6,363千円 牧草放牧地 25千円 ※財源 負担金 国1/2 5,915千円 県1/4 2,957千円 推進費 国10/10 49千円 ・協定数内訳 集落協定数13 個別協定数5 ・協定面積 約113.0ha ・交付金根拠 10割単価（通常単価） 急傾斜田 @21,000円×16.3ha 採草放牧地 @ 1,000円× 2.5ha 緩傾斜田 @ 8,000円×69.0ha 8割単価（基礎単価） 急傾斜田 @16,800円×12.0ha 緩傾斜田 @ 6,400円×13.2ha					
【数値目標】 18協定の維持					
【効果】 中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 匹見地域においては、確実に過疎化、高齢化は進行しているものの、協定集落（個別）では自らで地域（農地）を守ろうという意識が定着しつつある。					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			11,837	11,934	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 5年間の継続事業					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額	11,879	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	11,879			

事業名	農林水産振興がんばる地域応援総合事業費(農業振興課)		事業費	17,129	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課			県支出金	13,627
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	
目	03 農業振興費			一般財源	3,502
【事業目的】 時代の変化に即応した生産体制の強化や地域資源等を活かした農産物の販売力強化、生産者所得の向上につながる戦略的な取組を支援し、持続的に発展する産地づくりを目指す。					
【事業内容】 生産者の所得向上に向けた持続的に発展する産地づくりを目指す戦略プロジェクトを推進するために必要な生産基盤整備等に対する支援を行う。 補助率 ハード事業 5/12(うち県1/3・市1/12) ソフト事業 5/12(うち県1/3・市1/12)					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 ・消費者ニーズに合った質の高い安全・安心な農産物の安定的な生産・供給体制の強化が喫緊の課題となっているため。 ・新規就農者の早期農業経営の安定化を図るための支援が急務であるため。					
【積算根拠】 ・旅 費 68 千円 ・需用費 21 千円 ・役務費 10 千円 ・負担金補助及び交付金 17,030 千円 (ハード事業：野菜施設整備等 14件)					
《歳入》 農林水産振興がんばる地域応援総合事業費補助金 13,627 千円					
【数値目標】 目標額 = 984,450千円 西いわみ農産物の産地力強化プロジェクトの主要品目(ぶどう、メロン、トマト、わさび、山菜、栗、西条柿、柚子、産直野菜有機野菜、トルコギキョウ、ヘルシー元氣米)の年間計画額					
【効果】 栽培面積の拡大に伴う農業者所得の向上により農林水産業の基盤強化が図られる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・平成26年度販売額：計画976,600千円 実績932,672千円 ・平成27年度販売額：計画984,450千円 実績829,161千円(11月末) ※金額は、推進作物のJA島根西いわみ地区本部販売額					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			18,964	30,613	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 主要品目の産地強化及び新規就農者の収益性向上に向けたハード支援					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額	17,129	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	17,129			

事業名		農林水産振興がんばる地域応援総合事業費(美都総合支所地域づくり推進課)		事業費		916					
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金						
課 名		美都総合支所地域づくり推進課			県支出金		733				
款		06 農林水産業費			地 方 債						
項		01 農業費			そ の 他						
目		03 農業振興費			一般財源		183				
【事業目的】 時代の変化に即応した生産体制の強化や地域資源等を活かした農産物の販売力強化、生産者所得の向上につながる戦略的な取組を支援し、持続的に発展する産地づくりを目指す。											
【事業内容】 生産者の所得向上に向けた持続的に発展する産地づくりを目指す戦略プロジェクトを推進するために必要な生産基盤整備等に対する支援を行う。 補助率 ハード事業 5/12 (うち県1/3・市1/12) ソフト事業 7/12 (うち県1/2・市1/12)											
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 31 年度											
【事業を本年度に実施する理由】 新規就農者の早期農業経営の安定化を図るための支援が急務であるため。											
【積算根拠】 負担金補助及び交付金 916千円 ハード事業 新規就農総合支援 自営就農開始支援事業(1件) 事業費：2,200千円 県費：733千円 市費：183千円											
【数値目標】 目標額 = 984,450千円 西いわみ農産物の産地力強化プロジェクトの主要品目(ぶどう、メロン、トマト、わさび、山菜、栗、西条柿、柚子、産直野菜、有機野菜、トルコギキョウ、ヘルシー元氣米)の年間計画額											
【効果】 新規就農者の早期経営安定、栽培面積の拡大に伴う農業者所得の向上により農林水産業の基盤強化が図られる。											
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・平成26年度販売額：計画976,600千円 実績932,672千円 ・平成27年度販売額：計画984,450千円 実績829,161千円(11月末) ※金額は、推進作物のJA島根西いわみ地区本部販売額											
				<table border="1"> <tr> <td>一昨年度 決 算 額</td> <td>昨年度 決算見込額</td> </tr> <tr> <td>655</td> <td>172</td> </tr> </table>		一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	655	172		
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額										
655	172										
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 主要品目の産地強化及び新規就農者の収益性向上に向けたハード支援											
総合振興計画		基本目標		Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち							
		基本施策		1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します							
		具体施策		②地域営農体制づくりと生産基盤の整備							
予算査定 状 況	要求額	916		【予算査定概要】 要求額のとおり							
	査定額	916									

事業名	農林水産振興がらる地域応援総合事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)	事業費	1,541
事業区分	継続事業	国支出金	
課名	匹見総合支所地域づくり推進課	財源内訳	県支出金 1,233
款	06 農林水産業費	地方債	
項	01 農業費	その他	
目	03 農業振興費	一般財源	308

【事業目的】

過疎・高齢化の進行による生産力の低下や担い手不足、価格の低迷、食の安全・安心に係る消費者意識の変化への対応等のため、住民や農林漁業者、関係機関が連携・協働し、地域が主体となっていく戦略的で多彩な取組を支援し、農林水産業・農山漁村の持続的な発展を目指す。

【事業内容】

・新規就農総合支援：自営就農開始支援事業
新規就農者が就農計画に沿って、農業経営を開始する場合に必要な施設、機械を購入し、又は設置する設備投資に対する支援
・地域提案戦略支援：小規模基盤・施設等整備事業
地域の産品をより有利に販売していくための具体的な対策や、生産者の所得向上を目指す戦略プロジェクト（西いわみ農産物の産地力強化プロジェクト）を推進するための必要な基盤、施設及び機械等の整備に対する支援
※補助率 5/12（うち県1/3・市1/12）

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

農業者の高齢化が急速に進み、担い手不足と高額な農機具への買換えが負担となり、農家数が激減し耕作放棄地が増大している。生産面積の拡大に意欲的な生産者の支援を行い、新規就農者等の早期農業経営の安定化を図るとともに、産地として安定的に供給が行える体制を整える必要があるため。

【積算根拠】

負担金補助及び交付金 1,541千円

(単位：円)

事業内容	取組事業費	補助金	補助金	
			県補助 1/3	市補助 1/12
わさび田畑造成（地域提案戦略）	1,500,000	625,000	500,000	125,000
農業用施設等導入（新規就農）	2,200,000	916,000	733,000	183,000
計	3,700,000	1,541,000	1,233,000	308,000

※財源 県支出金（農林水産振興がらる地域応援総合支援事業費補助金） 1,233千円

【数値目標】

わさび集荷目標値 44t（平成26年度実績）→ 65t（平成28年度）

【効果】

- ・生産体制の強化を図ることによって、産地としての地位を確立することができる。
- ・有利な販売につながり、総販売額の増加となり生産者の所得向上が期待される。
- ・地域特産品であるわさびの生産拡大は、6次産業化も視野に入れた地域産業としての持続可能な地域形成に資するとともに、地域雇用と交流人口の増が期待できる。
- ・新規就農者の早期経営安定が図れ、地域農業の担い手育成となる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

・平成26年度実績 集荷量 44t
既存わさび農家の高齢化による労働力不足及び天候不順等による基幹出荷農家の出荷減により生産量は減少したが、新規就農者による生産量は増加しつつある。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
197	1,209

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

- ・新規就農者への圃場の集積
- ・圃場への通作路整備の促進
- ・6次産業化に向けた方針の明確化

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状況	要求額	1,541	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	1,541	

事業名	多面的機能支払交付金事業費(旧農地・水保全管理支払交付金事業費)	事業費	38,738
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	農業振興課		県支出金 29,233
款	06 農林水産業費		地方債
項	01 農業費		その他
目	03 農業振興費		一般財源 9,505

【事業目的】

地域の共同活動による農地・農業用施設等の資源の保全管理と、農村環境の保全向上の取組に対し支援する。また、老朽化が進む農地周りの水路等の施設の長寿命化の取組や、水質・土壌などの高度な保全活動への支援を行う。

【事業内容】

①農地維持支払交付金

農業者やその他の多様な主体により構成された組織を対象とし、地域で共同で行う農地・水路等の資源の日常の管理及び農村環境の保全のための活動に対して支援を行う。

②資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）

農業者やその他の多様な主体により構成された組織を支援対象とし、地域で共同で行う地域資源の質的向上及び農村環境保全活動等に対して支援を行う。

③資源向上支払交付金（施設の長寿命化ための活動）

農業者やその他の多様な主体により構成された組織を支援対象とし、水路等施設の長寿命化の取組に対して支援を行う。

【事業期間】

平成 26 年度 ～ （各組織ごとに5か年計画で実施）

【事業を本年度に実施する理由】

平成27年4月1日に施行した「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、市町村、国、都道府県、農業者団体がそれぞれ計画を策定した上で、農業・農村の有する多面的機能の発揮・維持を図る必要があるため。

【積算根拠】

・旅 費 254 千円 ・需用費 105 千円 ・役務費 361 千円
・負担金補助及び交付金 38,018 千円

項 目	総事業費	国県負担金		市負担金 (1/4)
		国 (1/2)	県 (1/4)	
農地維持支払 (32組織) ※新規予定組織含	19,213	14,410	9,607	4,803
資源向上支払 共同 (28組織)	9,240	6,930	4,620	2,310
長寿命化 (5組織)	9,565	7,173	4,782	2,391
計	38,018	28,513	19,009	9,504

《歳入》 多面的機能支払推進交付金 29,233 千円

・ 事業交付金 28,513 千円 (国 1/2 19,009 千円 ・ 県 1/4 9,504 千円)
・ 推進交付金 720 千円 (国 10/10 720 千円)

【数値目標 組織数32の維持】

【効果】

農地荒廃化を未然に防止するとともに、営農環境と地域の水環境の向上が期待できる。また、当該地域により農業用施設の高次元補修・更新事業が実施されることから、農業用施設の老朽化が未然に防止され、農業基盤の質的向上が期待できる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

H27 H26
農地維持支払 77,592 a 65,348 a
資源向上支払(共同) 66,875 a 63,747 a
資源向上支払(長寿命化) 35,250 a 35,110 a

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
8,904	9,672

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

事業趣旨に沿った確実な保全管理状況の達成と適正な交付金の執行について、組織に対して随時指導し、周知徹底を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状 況	要求額	38,738	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	38,738	

事業名	わさび振興事業費		事業費	10,951	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	匹見総合支所地域づくり推進課			県支出金	
款	06 農林水産業費			地方債	7,900
項	01 農業費			その他	2,862
目	03 農業振興費			一般財源	189
【事業目的】 わさびバイオセンターを運営し優良品種のバイオ苗を継続して普及することにより、地域におけるわさびの品質の向上と生産性の向上を図り、「匹見わさび」の生産振興とブランド化を推進する。					
【事業内容】 ①わさびバイオセンター及び育苗プラント施設の管理運営 ②わさびバイオ苗普及奨励事業					
【事業期間】 平成 元 年度 ～ 地域における優良種苗確保体制が整うまで					
【事業を本年度に実施する理由】 栽培環境の悪化に加え交雑の進行、スミ入り病等により品質、生産性が低下している。特に水わさびのスミ入り病は、薬品が使えないこともあり、バイオによる無病苗の作付が現在では最も効果的な対策となっている。無病の優良品種種苗を継続して供給し品質の向上を図り、農家の生産意欲と生産量の向上に努める。					
【積算根拠】 ①施設の管理運営費 9,241千円 ・報酬 5,694千円（嘱託職員3人） ・共済費 898千円（嘱託職員3人） ・需用費 2,538千円（光熱水費2,100千円、バイオ関係消耗品費259千円、施設修繕費30千円 燃料費149千円） ・役務費 94千円（通信運搬費46千円、保険料：火災保険等31千円、手数料：し尿汲取り等17千円） ・委託料 9千円（消防施設点検） ・公課費 8千円（自動車重量税） ②わさびバイオ苗普及奨励事業 1,710千円 (単位：円、本) ・バイオ苗普及奨励事業補助金					
		区分	単価	販売本数	販売見込額
		大苗	270	9,500	2,565,000
		補助率	2/3		
		補助金	1,710,000		
※財源 地方債：過疎対策事業債（ソフト分） その他：バイオ生産物売払収入（バイオ苗）2,565千円 土地貸付収入（広高山わさび畑）297千円					
【数値目標】 バイオ苗地域供給本数 大苗9,500本					
【効果】 ・各わさび生産圃場に適合した優良品種を確保することにより、高い生産性を維持することができる。 ・地域において選抜された優良品種を継続して提供することで、地域における優良品種のわさび生産維持が図られる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 農家が必要とする時期とバイオ苗が供給可能となる時期に不一致が生じているため関係機関との情報共有や連携が必要。					
		一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額		
		9,811	10,766		
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・連絡会議等によりＪＡ・生産者組合等関係機関と情報共有や連携を図り普及促進につなげる。 ・わさび農家に対しバイオセンターの設置目的等を周知し、バイオ苗の普及を図る。 ・バイオセンターを中心とし地域ぐるみの優良系統の選抜・育成を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状況	要求額	10,951	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	10,951			

事業名	わさび生産活動事業費		事業費	6,129	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	匹見総合支所地域づくり推進課			県支出金	
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	4,879
目	03 農業振興費			一般財源	1,250
【事業目的】					
わさび生産農家や新規就農者等の支援を行うことにより、「匹見わさび」の生産振興とブランド化を推進する。					
【事業内容】					
①広高山わさび畑及び作業道の維持管理 ②新規就農者等機械導入、施設整備及び通作路開設支援 ③わさび販路拡大支援 ④わさび生産加工技術等向上支援					
【事業期間】					
平成 25 年度 ～ 平成 29 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
わさび農家の高齢化と担い手不足、また、価格の低迷から年々作付面積が減少し生産量が落ち込んでおり、このままでは産地として維持が難しくなっている。わさび生産に適した匹見地域の環境を活用し、主たる地域産業として維持していくために、担い手育成と生産振興を継続して展開する必要がある。Iターン者を中心とするわさび新規就農者が増え、生産者組合も活動が活発化してきたこの時期を逃さず、生産から販売促進に至るまで、生産者、JA、行政及び地域関係者が一体となった取組が必要である。					
【積算根拠】					
・使用料及び賃借料 500千円 広高山わさび畑作業道管理費 ・工事請負費 750千円 ①広高山わさび畑作業道草刈工事 350千円 ②広高山わさび畑維持管理費 400千円 ・負担金補助及び交付金 4,879千円 ①わさび生産振興補助金（施設整備事業） 1,419千円 ② “ “（販路拡大事業） 500千円 ③ “ “（生産加工技術向上事業） 500千円 ④ “ “（振興協議会運営事業） 300千円 ⑤通作路開設事業補助金 2,160千円 ※財源 匹見地域活性化基金繰入金 4,879千円					
【数値目標】					
わさび集荷目標値 44t（平成26年度実績）→ 65t（平成28年度）					
【効果】					
・生産施設整備により安定的な生産量確保が図られ、加工場の稼働率もアップするとともに生産者の所得の向上が見込まれる。また、わさび産業として地域に定着することにより、地域での雇用、交流人口の増加が見込める。 ・担い手の確保を通じて、匹見地域内人口の増を図ることができ、地域の活性化及び人口拡大につながる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
わさび生産者として12人が新規就農し、1人が体験事業を行っている。 また、広高山わさび畑入植者も2法人、11人で、入植を検討している農家もいることから、生産拡大が見込める。					
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				8,819	3,921
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
・広高山公有林わさび団地の活用の促進 ・根茎わさびを軸にした匹見わさびブランドの復活 ・6次産業化に向けた基本方針の明確化					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額	6,529	【予算査定概要】		
	査定額	6,129	事業費精査 維持補修工事を減額		

事業名	農地集積推進事業費		事業費	3,000	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課			県支出金	3,000
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	
目	03 農業振興費			一般財源	
【事業目的】 地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組や農地の受け手となる農業者が面的集積（連担化）するための支援を行い、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な力強い農業を実現する。					
【事業内容】 〔機構集積協力金〕 地域集積協力金 人・農地プランが策定されている地域で、担い手に農地中間管理機構を通じて集積を行った場合、割合に応じて協力金を地域に交付する。 経営転換協力金 農業の経営転換やリタイアする人が、担い手に農地中間管理機構を通じて集積を行った場合に協力金を交付する。 耕作者集積協力金 農地中間管理機構の借受農地に隣接する農地を機構に貸し付け、かつ、機構から受け手に貸し付けられた場合に、「自ら耕作する農地を機構に貸しつけた所有者」、「所有者が農地を機構に貸しつけた場合の当該農地の耕作者」協力金を交付する。					
【事業期間】 平成 26 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】 地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連単化を円滑に進める必要がある。					
【積算根拠】 ・負担金補助及び交付金 3,000 千円 地域集積協力金事業・・・15 千円/10a × 400 a = 600 千円 経営転換協力金・・・・・・・・・2,300 千円 0.5ha以下 300 千円/戸 × 6 件 = 1,800 千円 0.5ha超～2.0ha以下 500 千円/戸 × 1 件 = 500 千円 耕作者集積協力金・・・10 千円/10a × 100 a = 100 千円 《歳入》 農地集積協力金補助金 3,000 千円					
【数値目標】 担い手への農地集積 5ha					
【効果】 担い手への経営基盤強化が図られる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ・平成26年度実績 5.4ha (20件) ・平成27年度実績 17.0ha (57件)					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			2,456	7,196	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・事業の周知とともに、事業実施にあたり地元の方との十分な調整を図る必要がある。 ・農地中間管理事業も含め地域の担い手への情報提供を行う。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額	3,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	3,000			

事業名	地域資源型雇用創出事業費		事業費	7,500																					
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金																					
課名	匹見総合支所地域づくり推進課			県支出金	5,000																				
款	06 農林水産業費			地方債																					
項	01 農業費			その他	2,500																				
目	03 農業振興費			一般財源																					
【事業目的】 定住したいと思える魅力ある地域形成を目指して、匹見地域ならではの「わさび産業」と「自伐型林業」等の特性ある資源を組み合わせた雇用創出の仕組みづくりを行う。																									
【事業内容】 ①わさび生産振興企画調整推進業務に係る委託 ②わさびIターン者と連携した農業フェア等への参加 ③わさびと自伐型林業を組み合わせた営農モデルの構築に係る機械リース等																									
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 28 年度																									
【事業を本年度に実施する理由】 地方における人口増加対策の競争が激化することは必至であり、地域の特性等を踏まえた具体的な人口増加対策が求められるため。																									
【積算根拠】 <table border="0"> <tr> <td>・報償費</td><td>350千円</td><td>農業フェア参加謝礼金等</td></tr> <tr> <td>・旅費</td><td>983千円</td><td>農業フェア参加旅費等</td></tr> <tr> <td>・需用費</td><td>299千円</td><td>農業フェア参加消耗品等248千円、燃料費16千円、印刷製本費35千円</td></tr> <tr> <td>・役務費</td><td>12千円</td><td>通信運搬費</td></tr> <tr> <td>・委託料</td><td>3,960千円</td><td>わさび生産振興企画調整推進業務委託料</td></tr> <tr> <td>・使用料及び賃借料</td><td>1,740千円</td><td>自伐型林業用機械リース料等</td></tr> <tr> <td>・負担金補助及び交付金</td><td>156千円</td><td>農業フェア出展負担金等</td></tr> </table> ※財源 県支出金(しまね型雇用創出事業補助金): 5,000千円(補助率2/3) 匹見地域活性化基金繰入金: 2,500千円					・報償費	350千円	農業フェア参加謝礼金等	・旅費	983千円	農業フェア参加旅費等	・需用費	299千円	農業フェア参加消耗品等248千円、燃料費16千円、印刷製本費35千円	・役務費	12千円	通信運搬費	・委託料	3,960千円	わさび生産振興企画調整推進業務委託料	・使用料及び賃借料	1,740千円	自伐型林業用機械リース料等	・負担金補助及び交付金	156千円	農業フェア出展負担金等
・報償費	350千円	農業フェア参加謝礼金等																							
・旅費	983千円	農業フェア参加旅費等																							
・需用費	299千円	農業フェア参加消耗品等248千円、燃料費16千円、印刷製本費35千円																							
・役務費	12千円	通信運搬費																							
・委託料	3,960千円	わさび生産振興企画調整推進業務委託料																							
・使用料及び賃借料	1,740千円	自伐型林業用機械リース料等																							
・負担金補助及び交付金	156千円	農業フェア出展負担金等																							
【数値目標】 ・農業フェアでの年間相談受付数 40組 ・定住希望による匹見町来訪数 2組																									
【効果】 ・庁内関係各課及びわさびIターン者と連携した積極的かつ具体的な情報発信を行い、定住希望者の方に匹見地域に興味を持っていただくことで、定住へ繋がることを期待できる。 ・匹見の特性ある地域資源を活かした雇用の創出により、地場産業の活性化が期待できる。																									
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 特性ある地域資源を組み合わせた営農モデルの構築に向け、わさびIターン者と連携した取り組みを継続して行う必要がある。 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td>一昨年度 決 算 額</td><td>昨年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>—</td><td>7,500</td></tr> </table>					一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	—	7,500																	
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額																								
—	7,500																								
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 ・関係機関及びIターン者と連携し、営農モデルの構築を図る。 ・フェア等で営農モデルの提示を含め、より具体的な情報発信を行い、定住希望者の獲得を図る。																									
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち																							
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します																							
	具体施策	①意欲のある担い手の育成・支援																							
予算査定 状 況	要求額	7,500	【予算査定概要】 要求額のとおり																						
	査定額	7,500																							

事業名	農業振興地域整備促進事業費	事業費	179
事業区分	新規事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	農業振興課		県支出金
款	06 農林水産業費		地方債
項	01 農業費		その他
目	03 農業振興費		一般財源 179

【事業目的】

農業振興地域整備計画は、「総合的に農業振興を図る必要のある地域について、農業振興に必要な農地を明らかにするとともに、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進することにより、農業の健全な発展を図り、国土資源の合理的な利用に寄与する」ことを目的として策定するもの。

策定後は、情勢に応じ定期的な見直しが必要であり、前回の見直しから概ね10年を経過していることから、平成30年度の完了に向けて見直しを行う。

【事業内容】

☆ 前回見直し

平成17年度着手 平成19年度完了

☆ 基礎調査

農用地区域の面積、人口規模、農業生産の状況等の調査

農家意向調査

【事業期間】

平成 28 年度 着手 ～ 平成 30 年度 完了(予定)

【事業を本年度に実施する理由】

前回の見直しから概ね10年を経過しており、この間、5年ごとに実施する中間見直しも実施していない。また、関係する諸計画等も見直し・変更等を行っていることから、平成30年度の完了に向けて見直しを行う必要があるため。

【積算根拠】

- ・旅 費 6 千円
- ・需用費 9 千円
- ・役務費 164 千円

【数値目標】

平成30年度までの見直し完了

【効果】

- ・農業生産における基礎的な資源である農用地等を良好な状態で確保することができる。
- ・土地の農業上の利用を確保するとともに、農業振興に係る施策の総合的かつ計画的な推進を図ることができる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
—	—

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状 況	要求額	179	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	179	

事業名	里の守り人づくり事業費		事業費	4,630				
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	2,315			
課名	農業振興課			県支出金				
款	06 農林水産業費			地方債				
項	01 農業費			その他	2,100			
目	03 農業振興費			一般財源	215			
【事業目的】 農林業の担い手を確保するとともに、新規就農者の経営の早期安定を図る。								
【事業内容】 就農希望者の産業体験とその指導者、及び新規就農者の研修とその指導者に対し、支援を行う。								
【事業期間】 平成 28 年度								
【事業を本年度に実施する理由】 農業従事者の高齢化による地域農業の衰退が急速に進展する中、持続可能で力強い農業を実現させるためには、青年農業者数の増加とその経営力の大幅な向上を同時に図る必要がある。また、次世代の若者たちに対し、農業で生きる魅力を強力に発信し、若年層の農業従事者を確実に増加させていくことが急務となっているため。								
【積算根拠】 負担金補助及び交付金 4,630 千円 体験受講者 1,440 千円 体験指導者 1,260 千円 研修受講者 1,170 千円 研修指導者 760 千円								
《歳入》 地域住民生活等緊急支援交付金 2,315 千円								
【数値目標】 青年新規就農者の確保 5名/年								
【効果】 青年就農者数の増加は、益田の特色ある産地づくりへの貢献につながり、本市農林水産業の基盤強化が図られる。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】								
H27 農業体験者 3 名 農業研修者 3 名 半農半X 1 名			<table border="1"> <tr> <th>一昨年度 決 算 額</th><th>昨年度 決算見込額</th></tr> <tr> <td>4,580</td><td>—</td></tr> </table>		一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	4,580	—
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額							
4,580	—							
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 事業目的が期待される対象者の選抜								
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち						
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します						
	具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援						
予算査定 状 況	要求額	5,150	【予算査定概要】 事業費精査 見込額精査により負担金補助及び交付金を減額 ※地域振興基金を充当					
	査定額	4,630						

事業名	農林水産振興がんばる地域応援総合事業費		事業費	8,332	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課			県支出金	6,666
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	
目	05 畜産業費			一般財源	1,666
【事業目的】 時代の変化に即応した生産体制の強化や地域資源等を活かした農産物の販売力強化、生産者所得の向上につながる戦略的な取組を支援し、持続的に発展する産地づくりを目指す。					
【事業内容】 繁殖牛農家、乳用牛農家が新規雇用をした場合、繁殖牛、乳用牛の増頭に係る経費の一部を助成する。 〔補助率〕ハード事業 5/12（うち県1/3・市1/12）					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 畜産農家の規模拡大や生産体制の強化を早急に図る必要があるため。					
【積算根拠】 負担金補助及び交付金 8,332 千円 新規就農総合支援事業費：雇用創出支援事業 取組内容：繁殖牛・肉用牛の導入 事業費 22,500 千円 ※事業費補助限度額 10,000 千円 うち補助金 8,332 千円 { 県負担 1/3 6,666 千円 市負担 1/12 1,666 千円 (益田市新農林水産振興がんばる地域応援総合事業補助金交付要綱による)					
《歳入》 農林水産振興がんばる地域応援総合事業費補助金 6,666 千円					
【数値目標】 2人の新規雇用及び牛の飼養頭数の規模拡大					
【効果】 ・新規雇用の増大 ・牛の飼養頭数の規模拡大					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 H26年度1人雇用、H27年度2人雇用予定					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			4,166	7,842	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 畜産生産基盤の強化を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額	8,332	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	8,332			

事業名	県単ため池安全確保事業費		事業費	5,000				
事業区分	継続事業		国支出金					
課名	農業振興課		財源内訳	県支出金 3,350				
款	06 農林水産業費		地方債	1,300				
項	01 農業費		その他	330				
目	06 土地改良事業費		一般財源	20				
【事業目的】 老朽化したため池を整備し、災害時における下流域への被害を未然に防止する。 【事業内容】 ため池の修繕整備 【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度 【事業を本年度に実施する理由】 ため池が災害等により決壊した場合、下流域へ重大な被害が懸念されるため、老朽化したため池の解消を年次の推進する必要がある。 【積算根拠】 事業費 5,000千円（工事請負費：1箇所） 《歳入》 ・ 県単ため池安全確保事業補助金 3,350 千円 ・ 地方債（自然災害防止事業債） 1,300 千円 ・ 受益者分担金 330 千円 【数値目標】 ため池修繕・・・1箇所（H28） 【効果】 老朽化したため池を修繕することにより、下流域への被害を未然に防止することができる。 【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 老朽化したため池が整備され、災害時の下流域への被害を未然に防止できた。 <table border="1"> <tr> <td>一昨年度 決 算 額</td><td>昨年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>6,168</td><td>12,000</td></tr> </table> 【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き、老朽化したため池を整備し、災害時の下流域への被害の発生を未然に防止する。					一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	6,168	12,000
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額							
6,168	12,000							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち					
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します					
		具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備					
予算査定 状 況	要求額	20,000	【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しにより工事請負費を減額					
	査定額	5,000						

事業名	県単農地集積促進事業費		事業費	1,625																
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金																
課名	農業振興課			県支出金	1,625															
款	06 農林水産業費			地方債																
項	01 農業費			その他																
目	06 土地改良事業費			一般財源																
【事業目的】 県が実施した圃場整備事業の負担軽減を図り、将来の農業生産を担う農業の担い手への農用地の利用集積を促進し、安定した農業経営を確立することにより、地域農業の維持発展を促す。																				
【事業内容】 受益面積に占める担い手の経営等農用地面積の割合が、対象事業の完了年度の翌年度から起算して3年の間に40%以上となった場合に、基準に基づき促進費を交付する。																				
<table border="1"> <tr> <td>担い手の集積率</td><td>交付率</td><td>交付額</td></tr> <tr> <td>40%以上45%未満</td><td>2.5%</td><td rowspan="6">事業費×交付率</td></tr> <tr> <td>45%以上50%未満</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>50%以上55%未満</td><td>3.5%</td></tr> <tr> <td>55%以上60%未満</td><td>4.0%</td></tr> <tr> <td>60%以上65%未満</td><td>4.5%</td></tr> <tr> <td>65%以上</td><td>5.0%</td></tr> </table>					担い手の集積率	交付率	交付額	40%以上45%未満	2.5%	事業費×交付率	45%以上50%未満	3.0%	50%以上55%未満	3.5%	55%以上60%未満	4.0%	60%以上65%未満	4.5%	65%以上	5.0%
担い手の集積率	交付率	交付額																		
40%以上45%未満	2.5%	事業費×交付率																		
45%以上50%未満	3.0%																			
50%以上55%未満	3.5%																			
55%以上60%未満	4.0%																			
60%以上65%未満	4.5%																			
65%以上	5.0%																			
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 31 年度																				
【事業を本年度に実施する理由】 農業の担い手への農地集積を図るため。																				
【積算根拠】 山料地区 集積率70%→交付率5.0% 事業費32,500千円×交付率5.0%=1,625千円 《歳入》 県単農地集積促進事業費補助金 1,625千円																				
【数値目標】 1地区(H28):山料地区(美都)																				
【効果】 圃場整備事業の地元負担金の軽減を図る。																				
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】																				
			一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額																
			—	—																
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】																				
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち																		
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します																		
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備																		
予算査定 状況	要求額	1,625	【予算査定概要】 要求額のとおり																	
	査定額	1,625																		

事業名		県営農業農村整備事業費負担金		事業費		46,475	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		農業振興課			県支出金		
款		06 農林水産業費			地方債		40,000
項		01 農業費			その他		2,025
目		06 土地改良事業費			一般財源		4,450
【事業目的】 県が実施する事業に対し負担をすることにより、既存の農業施設について補修を実施し、農産物の安定運搬や生活道としての機能の向上を図る。また、圃場整備等基盤整備を行うことにより、営農の効率化を図る。							
【事業内容】 ・ 県営農道保全対策事業：西石見広域農道の橋梁耐震化事業 ・ 県営中山間地域総合整備事業：圃場整備・用排水路・暗渠排水・鳥獣害防止事業 ・ 県営ため池等整備事業：新堤（遠田）の改修事業 ・ 県営基幹水利施設保全事業：高津川左岸地区（飯田・虫追・内田）の揚水機場更新事業 ・ 県単調査（県営ため池等整備事業）：西谷堤の概略設計業務							
【事業期間】 平成 22 年度 ～ 平成 30 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 国県と連携を取りながら、計画的な事業実施を行っているため。							
【積算根拠】 ・ 県営農道保全対策事業 20,000千円（負担率25%） ・ 県営中山間地域総合整備事業 17,000千円（負担率10%） ・ 県営ため池等整備事業 375千円（負担率14%） ・ 県営基幹水利施設保全事業 8,600千円（負担率10%） ・ 県単調査（県営ため池等整備事業） 500千円（負担率50%） 合計 46,475千円 《歳入》 ・ 地方債 公共事業等債 8,000 千円 過疎対策事業債 32,000 千円 ・ 市経由受益者分担金 2,025 千円							
【数値目標】 ・ 県営農道保全対策 橋梁耐震化2橋 ・ 県営中山間地域総合整備事業 用水路整備2箇所・圃場整備4箇所・暗渠排水4箇所・鳥獣害防止柵4箇所 ・ 県営ため池等整備事業 1地区 ・ 県営基幹水利施設保全事業 1地区 ・ 県単調査（県営ため池等整備事業） 1地区							
【効果】 県営事業を負担することにより、農業経営の効率化、安定化を推進する。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 農業経営の安定化が図られた。							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				61,567		30,568	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き県営事業を負担していくことにより、農業経営の安定化を図る。							
総合振興計画		基本目標		Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
		基本施策		1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
		具体施策		②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額		46,475		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		46,475				

事業名	国営造成施設管理体制整備事業費	事業費	16,760
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	農業振興課		県支出金 9,166
款	06 農林水産業費		地方債
項	01 農業費		その他 3,476
目	07 国営総合農地開発費		一般財源 4,118

【事業目的】

国営造成施設等を管理する益田市土地改良区の実管理体制の整備を図る。

【事業内容】

土地改良施設を適切に管理し、多面的機能の発揮を促す観点から、国営造成施設等を管理する益田市土地改良区の実管理体制の整備を図る。

国営開発地内：農地造成面積 約400ha、受益者 約300人

【事業期間】

平成 22 年度 ～ 平成 29 年度

【事業を本年度に実施する理由】

- ・第三期体制の7年目（益田地区管理体制実施計画変更により3年間延長）
- ・国営造成施設等の管理ができなくなると、国営地内の営農に影響があるため。

【積算根拠】

総事業費 16,760 千円

項 目	総事業費	国県補助金		市補助金
		国	県	
国営造成施設管理体制整備事業補助	12,642	9,166	6,321	2,845
多面的経費 (国50%・県25%・市25%)	10,542	7,906	5,271	2,635
技術支援経費 (国50%・県10%・市40%)	100	60	50	10
高度化支援経費	2,000	1,200	1,000	200
市単独補助 (市100%)	4,118	-	-	-
計	16,760	9,166	6,321	2,845

《歳入》

- ・国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金 9,166 千円
- ・国営土地改良事業施設維持管理基金繰入金 3,476 千円

【数値目標】

施設の維持管理及び修繕による国営地内の安定経営

【効果】

国営土地改良事業地区内の施設の維持管理・補修を行うことにより、地区内及び地域農業の経営が向上する。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

施設の維持管理・修繕が行われ、国営地内の安定的な営農に寄与することができた。

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
14,775	14,760

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状 況	要求額	16,760	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	16,760	

事業名	国営農地開発地内農産物輸送改善整備事業費	事業費	5,000
事業区分	新規事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	農業振興課		県支出金
款	06 農林水産業費		地方債
項	01 農業費		その他
目	07 国営総合農地開発費		一般財源

【事業目的】

収穫物輸送時における荷崩れ等による荷痛みを防止する。

【事業内容】

国営農地開発地内の農道の舗装整備により、収穫物輸送時の荷崩れ等による荷痛みを防止する。

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 平成 29 年度

【事業を本年度に実施する理由】

収穫物輸送時における荷痛みを早急に解消する必要があるため。

【積算根拠】

・ 工事請負費 L=600m 5,000 千円

《歳入》

・ 国営土地改良事業施設維持管理基金繰入金 5,000 千円

【数値目標】

国営農地開発地内の農道の舗装整備による荷崩れ防止

【効果】

収穫物の荷痛みによる価格低下を防止し、農家所得の向上を図る。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
—	—

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状 況	要求額	5,000	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	5,000	

事業名		森林資源活用事業費		事業費		12,016	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課 名		林業水産課			県支出金		7,072
款		06 農林水産業費			地 方 債		
項		02 林業費			そ の 他		4,944
目		02 林業振興費			一般財源		
【事業目的】							
・木の駅ひきみ森の宝山直市場の設置により、これまで未利用であった林地残材をエネルギー資源として利活用することで、市民の森林への興味関心を復活させ荒廃していた森林の整備を進めるとともに、森もり券（地域通貨）の活用により地域経済の活性化につなげていく。 ・平成28年3月導入予定である匹見峡温泉の木質バイオマスボイラーへ木質燃料（薪）を供給する。							
【事業内容】							
・市民が益田市内の森林から搬出した林地残材1t当たりに対し、現金3千円と地域通貨「森もり券」3千円分（合計6千円）を支払い、木質バイオマス等を供給する取組みを推進し、地域林業の発展を促進する。 ・地域住民への運営ルール、バイオマス事業の基礎知識の説明を行う講義と、チェーンソーの目立て・安全講習、造材講習を通じて必要な技能を習得するための実技を行う講習会等を開催する。							
【事業期間】							
平成 27 年度 ～ 平成 30 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略に基づき、本市の豊富な資源である森林と木質資源を活かし、木質バイオマスの活用を支援し、林業活性化と就業者の拡大を図るため。							
【積算根拠】							
〔中間土場設置、管理・運営に係る経費〕							
・人件費 2,724千円 嘱託職員（12か月×1名） ・使用料及び賃借料 420千円 土地・建物借上料 ・需用費 740千円 電気料等 ・役務費 245千円 通信運搬費等 ・原材料費 660千円 @220t×3千円（林地残材買取） ・報償費 660千円 @220t×3千円（地域通貨券） ・委託料 96千円 施設維持管理等委託料（消防設備点検委託料、浄化槽維持管理業務委託料） ・工事請負費 5,400千円 施設等整備工事費（造成、舗装工事）							
〔自伐型林業推進に係る経費〕							
・負担金補助及び交付金 5千円 自伐協団体年会費 ・旅費 94千円 東京@93,660円（2日）×1回÷94千円 ・委託料 972千円 伐木・造材・集材技術研修等の開催							
【数値目標】							
・出荷登録者数：40名（延） ・出荷目標数量：220t							
【効果】							
・森林整備の促進、山林資源の有効活用、地域就業の機会創出 ・中山間地域への定住促進、地域商店の活性化							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
林地残材を活用する仕組みをつくることで、里山社会の主役である市民の経済的価値観や自然環境・景観保全に対する意識の向上を図ることができた。						一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
						—	8,658
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
出荷登録者については、個人の活動として取り組まれている事例が多く、より安全で効率のよい安定した供給システムとしていくため、地域コミュニティで形成する地域組織への呼びかけやシステム登録者のグループ化の推進を図る。							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します				
		具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興				
予算査定 状 況	要求額	12,016	【予算査定概要】 要求額のとおり				
	査定額	12,016					

事業名	森の守り人づくり事業費		事業費	21,643
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金
課名	林業水産課			県支出金
款	06 農林水産業費			地方債
項	02 林業費			その他
目	02 林業振興費			一般財源
【事業目的】 林業振興、人口拡大、及び地域の活性化を図るため、“地域おこし協力隊制度”を活用し、本市の多面的機能を有する森林を次世代に向けて保持するとともに自伐型林業を展開し、モデル事例として地域に示す。				
【事業内容】 人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、都市住民を積極的に誘致し、地域おこし協力隊員として委嘱し、3年間、益田市有林において「自伐型林業」を実践、普及しながら、当該地域への定住・定着を図ることにより自治力向上を目指す。				
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 36 年度				
【事業を本年度に実施する理由】 ・まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略に基づき、林業振興と地域の活性化を図るため、都市住民を積極的に誘致し、「自伐型林業」を実践しながら、新たな林業就業及び地域雇用の拡大につながる人材育成を行う必要があるため。				
【積算根拠】 〔地域おこし協力隊員の活動に要する経費〕 ・人件費 11,952千円 @166千円×12か月×6名 ・共済費 2,631千円 220.11/1000 ・旅費 1,109千円 東京、松江、奥出雲町等 ・需用費 1,459千円 消耗品費、燃料費等 ・負担金補助及び交付金 260千円 技能講習等の受講料等 ・使用料及び賃借料 1,779千円 車両借上料等 ・備品購入費 354千円 チェーンソー等の購入 ・委託料 1,512千円 協力隊研修に係る委託料 〔地域おこし協力隊員の募集等に要する経費〕 ・旅費 562千円 東京 ・需用費 25千円 募集・PRに要する消耗品費				
【数値目標】 平成28年度地域おこし協力隊員受入（定住者数）：2名				
【効果】 ・都市部から意欲ある人材を積極的に受け入れることにより、新たな視点・発想により本市の地域資源等の魅力を再発見し、地域力の維持・活性化が図れる。 ・これまで手の行き届かなかった市有林、民有林において適切な間伐を実施することで、森林再生や地域創生が図れる。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 自伐型林業の実践、普及活動を行う上で必要となる知識や実務能力の向上を図り、地域への定住・定着を図ることができた。				
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
			11,463	—
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 隊員の活動状況をサイト、広報誌等でPRする。				
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち		
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します		
	具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援		
予算査定 状 況	要求額	23,493	【予算査定概要】 事業費精査 需用費、旅費、及び使用料を減額	
	査定額	21,643		

事業名	ふるさとの森再生事業費		事業費	5,316	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課 名	林業水産課			県支出金	5,316
款	06 農林水産業費			地 方 債	
項	02 林業費			そ の 他	
目	02 林業振興費			一般財源	
【事業目的】 管理されなくなった人工林や放置された森林病虫害被害が蔓延する森林といったいわゆる「不健全」な森林に対して、天然力を活かしつつ適切な森林整備を加え、その地域本来の生育条件に適した森林へ誘導することにより、多様な生物を育む豊かな森林を後世に引き継ぐ。					
【事業内容】 公益的機能を著しく喪失した海岸林において、枯損木の除去、地拵え及び広葉樹等の植栽などを施すことにより、防風、防砂機能をあわせもった豊かな自然林として早期に再生させる。					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 33 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 管理されなくなった人工林や放置され病虫害被害が蔓延する里山林など「不健全な森林」を早期に健全な自然林へ誘導するため。					
【積算根拠】 ・委託料 3,808千円 業務委託料（枯損木の除去、樹下植栽等） ・需用費 22千円 消耗品費 20,000円×1.08 ・旅 費 28千円 松江市（片道@5,700円×2+日当2,600円×1日）×2人×1回 ・備品購入費 1,458千円 案内板等購入費 1,350,000円×1.08					
【数値目標】 不健全森林から多様性のある広葉樹林への誘導面積：3.42ha					
【効果】 ・不健全な状態となった森林の再生 ・松くい虫被害跡地の再生					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
総合振興計画	基本目標	Ⅴ 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち			
	基本施策	3. 豊かな自然環境を保全します			
	具体施策	③森林の公益機能を維持するための適正な管理			
予算査定 状 況	要求額	5,316	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	5,316			

事業名	山のみち林道プロジェクト事業費	事業費	6,747
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	農業振興課		県支出金
款	06 農林水産業費		1,737
項	02 林業費		地方債
目	03 森林土木事業費		5,000
			その他
			一般財源
			10

【事業目的】

県が実施する林道匹見美都線・林道美都線・林道春日山線に対し事業負担をすることにより、匹見町道川地区から矢尾地区、美都町都茂地区の「みと自然の森」を連絡するこの地域の一部の森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進が図られるとともに、本地域の集落では安全で安心して暮らせる生活環境の改善が図られる。

【事業内容】

- ・広域基幹林道「匹見美都線」 L=4.0km W=5.0m
- ・林道「美都線」 L=3.7km W=4.0m
- ・森林管理道「春日山線」 L=2.9km W=5.0m

【事業期間】

平成 26 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

島根県と連携を取りながら、計画的な事業実施を行っているため。

【積算根拠】

事業実施に係る事務費		6,747 千円	
・旅費	123 千円	(用地交渉)	
・需用費	114 千円	(事務消耗品等)	
・公有財産購入費	500 千円	(用地買収費)	
・補償補填及び賠償金	1,000 千円	(立木補償費)	
・負担金補助及び交付金	5,010 千円	(事業負担金)	
広域基幹林道「匹見美都線」	0 千円	(負担率 0 %)	
林道「美都線」	2,010 千円	(負担率 6.7 %)	
森林管理道「春日山線」	3,000 千円	(負担率 10 %)	

《歳入》

- ・地方債（過疎対策事業債） 5,000 千円
- ・山のみち林道プロジェクト事業委託金 1,737 千円

【数値目標】

本年度事業内容の完了

【効果】

県営事業を負担することにより、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進が図られる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

県営事業を負担することにより、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進が図られた。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
5,019	10,122

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

引き続き県営事業を負担することで、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図ることができる。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します	
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備	
予算査定 状況	要求額	6,747	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	6,747	

事業名	山のみち林道整備事業費		事業費	4,600				
事業区分	継続事業		国支出金					
課名	匹見総合支所地域づくり推進課		県支出金					
款	06 農林水産業費		地方債	4,600				
項	02 林業費		その他					
目	03 森林土木事業費		一般財源					
【事業目的】 森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図るため、県が実施する林道匹見美都線・林道美都線・林道春日山線(益田市匹見町道川地区から落合地区、同市美都町都茂地区を連絡する林道3線)の内、林道春日山線については、森林管理道として県営林道事業で実施され、工事及び立木補償については、県で施工されるが、用地測量・用地買収登記等については、市において実施することとなる。								
【事業内容】 森林管理道「春日山線」 L=2.9km W=5.0m								
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 31 年度								
【事業を本年度に実施する理由】 島根県と連携を取りながら、計画的な事業実施を行っているため。								
【積算根拠】 ・旅 費 50千円(用地交渉) ・需用費 22千円(燃料費) ・役務費 8千円(通信運搬費他) ・委託料 3,460千円(測量) ・公有財産購入費 1,060千円(用地購入費)								
【数値目標】 森林管理道「春日山線」 L=2.9km W=5.0m								
【効果】 用地測量、用地費等を負担し県営事業を進めることにより、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進が図られる。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>一昨年度 決 算 額</td><td>昨年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>—</td><td>16</td></tr> </table>					一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	—	16
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額							
—	16							
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】								
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち						
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します						
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備						
予算査定状況	要求額	4,600	【予算査定概要】 要求額のとおり					
	査定額	4,600						

事業名	海の守り人づくり事業費		事業費		1,670
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	835
課名	林業水産課			県支出金	
款	06 農林水産業費			地方債	
項	03 水産業費			その他	700
目	02 水産振興費			一般財源	135
【事業目的】 UIターン者の新規漁業就業希望者を研修生として雇用し、漁業技術等の習得のための研修を実施する漁業経営体に対し、研修に必要な経費等を助成することにより、新たな雇用を創出し新規漁業者を確保するとともに、担い手を育成し漁業の持続的な発展を図る。					
【事業内容】 ・UIターン者を受入れ漁業研修を実施する経営体への研修に係る経費等の一部補助 ・漁業就業フェアへの参加					
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 30 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 経営体の漁業従事者の減少・高齢化が進んでおり、後継者の育成を早急に図る必要がある。					
【積算根拠】 ・旅費 大阪 @69,780円（1日）×1回＝70千円 ・補助金 賃金補助 H27雇用対象者：950千円 H28雇用対象者：650千円					
【数値目標】 新規漁業研修受入人数：1名（H27年度～H31年度 5名（延））					
【効果】 県内外からのUIターン者を受け入れることで人口増に結び付くとともに、安定した就業の場が確保でき、漁業従事者数の増加につながる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 受け入れ企業の努力もあり、平成27年9月より目標値であった1名の目標が達成できた。					
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				604	—
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 漁業者の高齢化・後継者不足が深刻な課題であり、課題解決に向けて、積極的に就職フェアに出席し人材確保に努めるとともに、インターネット等による情報発信及びふるさと島根定住財団と連携し人材確保に努める。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援			
予算査定 状 況	要求額	1,670	【予算査定概要】 要求額のとおり ※地域振興基金を充当		
	査定額	1,670			

事業名	水産物供給基盤機能保全事業費		事業費	7,000	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課			県支出金	3,500
款	06 農林水産業費			地方債	
項	03 水産業費			その他	
目	03 漁港費			一般財源	3,500
【事業目的】 一定規模以上の漁港(小浜・津田)の機能保全計画(長寿命化計画)を策定する。					
【事業内容】 ・施設の現状調査(施設の整備状況・施設管理事業協・課題の整理) ・機能保全対策の検討(対策工法・対策時期・対策コスト・日常管理計画) ・施設の機能診断(簡易又は詳細調査による施設機能診断・健全度(老朽化)の評価)					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 29 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 平成29年度までが機能保全計画の補助対象期限であり、2か年間で2港の計画策定を行う必要があるため。					
【積算根拠】 委託料(1港) □ 7,000 千円 <<歳入>> 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 3,500 千円					
【数値目標】 機能保全計画の策定 H28小浜漁港 H29津田漁港					
【効果】 老朽化対策を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図る					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	⑤川と海の恵みを活かした水産業の振興			
予算査定 状 況	要求額	7,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	7,000			

事業名	産業支援センター運営事業費		事業費	2,355	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	産業支援センター			県支出金	
款	07 商工費			地方債	1,200
項	01 商工費			その他	
目	02 商工振興費			一般財源	1,155
【事業目的】					
平成21年度策定（平成23年度更新）した産業振興ビジョンに掲げた「人材育成・確保」、「地元企業支援（ものづくり）」、「農商工連携」の3本柱を推進することにより、自立した地域経済の確立を目指す。					
【事業内容】					
・現場主義を徹底し、企業訪問等を通じたニーズの把握、課題解決を図る。 ・農商工連携による商品開発、販売促進のための専任のコーディネーターを配置し、事業推進を図る。					
【事業期間】					
平成 28 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
産業振興ビジョンの推進に関する必要運営経費であるため。					
【積算根拠】					
・産業フォーラム講演会経費（報償費、旅費） 50千円 ・関係機関連絡調整旅費、職員研修等旅費 349千円 ・産業支援コーディネーター委託料（1人） 1,200千円 ・車両借上料（共用車2台） 402千円 ・燃料費等経費 354千円					
【数値目標】					
・国県等の補助事業採択 2件 ・市内加工団体等訪問指導 10社					
【効果】					
・県及び商工団体等の連携によって、地域企業の課題解決、技術力向上につながる。 ・高校生の県内就職率の向上も含め、雇用の場の確保等につながる。 ・農商工連携による新たな商品開発・販売促進につながる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
・平成22年4月に設置以降、企業訪問を通じて課題解決や事業提案に努めているほか、毎月連絡会（県、市、商工団体）を開催し、支援機関同士の情報共有を行っている。 ・地元農林産品を活かした商品開発と販路拡大による地場産業の振興につながっている。			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			2,573	2,576	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
今後さらに関係団体との連携を深めながら、地域全体として中長期的な戦略づくりを進めていく。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います			
	具体施策	②新規事業に取組む起業家の育成支援			
予算査定 状 況	要求額	2,580	【予算査定概要】 事業費精査 旅費及び燃料費を減額		
	査定額	2,355			

事業名	産業振興推進事業費		事業費	3,992	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	産業支援センター			県支出金	
款	07 商工費			地方債	3,800
項	01 商工費			その他	
目	02 商工振興費			一般財源	192
【事業目的】 平成21年度策定（平成23年度更新）した「益田市産業振興ビジョン」に基づき、新分野（特に新商品開発、販路開拓）に挑戦する企業を支援することにより、自立した地域経済の確立を目指す。					
【事業内容】 ・新規創業者への記帳代行経費の助成事業 ・商品開発及び販路拡大等新たな取組にチャレンジする企業への補助金					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 地域の資源を活かした新たな取組を行う業者を支援し、地域経済の自立を目指すため。					
【積算根拠】 ・バイヤー等招聘等経費（報償費・旅費） 192千円 ・設備貸与制度補助金 500千円 ・創業フォローアップ支援補助金 900千円 ・産業活性化支援補助金 2,400千円 （産業創出チャレンジ：1,500千円、商談会等出展支援：400千円、地域商品リニューアル：500千円）					
【数値目標】 ・創業フォローアップ支援：15件/年 ・新商品開発等支援：延べ9件/年（新商品開発等：3件 販路開拓：4件 地域産品リニューアル：1件 設備貸与：1件）					
【効果】 ・本制度利用相談など、新分野に挑戦する企業の発掘につながる。 ・新規創業や新分野進出、事業拡大を支援することによる新規雇用者の増加につながる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ・問い合わせ相談も含め、今後も要望は高い事業であると考えている。 ・新規創業者の把握は、以前は商工団体が主であったが、市内税理士へ本制度の周知が進んだことから、幅広い形での対象者の掘起こしに結び付いている。					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			2,362	3,986	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・これまで以上に計画段階からブラッシュアップを重ねるとともに、事業成果発表会等の設定など認定企業の取組の“見える化”を行い、意識醸成と本支援制度の更なるPRを図っていく。 ・総合戦略にある「定住の基盤となるしごとをつくる」の具体的な取組として、事業安定に向けた支援など、商工団体等と一体となって、フォローアップを行う。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います			
	具体施策	②新規事業に取組む起業家の育成支援			
予算査定 状 況	要求額	3,992	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	3,992			

事業名	益田市地域商業等支援事業費(旧空店舗活用事業費)		事業費	2,106	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	産業支援センター			県支出金	1,053
款	07 商工費			地方債	
項	01 商工費			その他	
目	02 商工振興費			一般財源	1,053
【事業目的】 地域商業の活性化と振興のために、中心市街地や中山間地域での新規創業・事業継続・事業承継を支援する。					
【事業内容】 新規創業・事業継続・事業承継するにあたり必要な建物取得・建築・改装・備品購入・家賃・広告宣伝費の補助 ①建物取得・建築・改装・備品購入：補助率1/4 ②家賃(交付期間12月)・広告宣伝費：補助率1/3 ※上限：補助金額1店舗に1,000千円(①②計)					
平成 27 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 地域商業活性化のため、中心市街地においては空店舗対策が、中山間地域においては買い物不便対策が求められており、新規創業・事業継続・事業承継が求められているため。					
【積算根拠】 ・継続事業分 1件 106千円(財源内訳：県 5/10、市 5/10) ・平成28年度交付決定予定見込 2件 2,000千円(財源内訳：県 5/10、市 5/10) ①建物取得・建築・改装・備品購入：補助率1/4 ②家賃(交付期間12月)・広告宣伝費：補助率1/3 ※上限：補助金額1店舗に1,000千円(①②計)					
【数値目標】 新規創業・事業継続・事業承継：2件					
【効果】 ・商店街・商業集積において業種構成の見直しと地域の生活利便性の向上 ・中心市街地及び中山間地域の活性化					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
・平成25年度実績 新規6店舗 ・平成26年度実績 新規0店舗 ・平成27年度実績見込 新規2店舗			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			1,140	1,940	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 県補助金の制度改正により、平成24年度から交付決定額の1/2を市町村が負担する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います			
	具体施策	②新規事業に取り組む起業家の育成支援			
予算査定 状 況	要求額	2,106	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	2,106			

事業名	地域雇用拡大推進事業費(旧産業創出協働事業費)		事業費	5,000												
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	2,500											
課名	産業支援センター			県支出金												
款	07 商工費			地方債												
項	01 商工費			その他	2,200											
目	02 商工振興費			一般財源	300											
【事業目的】 地域の雇用の維持拡大に寄与する取組（新規創業、事業拡大など）に対して、金融機関をはじめとする支援機関と連携して支援する。																
【事業内容】 地域雇用拡大推進事業補助金																
<table border="1"> <tr> <th>対象事業</th><th>対象経費</th><th>限度額</th><th>補助率</th><th>備 考</th></tr> <tr> <td>新規創業促進</td><td>創業及び販路開拓に要する経費</td><td rowspan="2">5,000千円</td><td rowspan="2">1/2</td><td rowspan="2">有識者による審査会（年2回）を開催し、優秀な事案より決定する</td></tr> <tr> <td>既存事業拡大</td><td>事業拡大に要する経費</td></tr> </table>					対象事業	対象経費	限度額	補助率	備 考	新規創業促進	創業及び販路開拓に要する経費	5,000千円	1/2	有識者による審査会（年2回）を開催し、優秀な事案より決定する	既存事業拡大	事業拡大に要する経費
対象事業	対象経費	限度額	補助率	備 考												
新規創業促進	創業及び販路開拓に要する経費	5,000千円	1/2	有識者による審査会（年2回）を開催し、優秀な事案より決定する												
既存事業拡大	事業拡大に要する経費															
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 31 年度																
【事業を本年度に実施する理由】 ・依然として厳しい経済環境では事業所の減少が進み雇用の場が減少している。 事業所数 3,166 (H13) → 2,919 (H18) → 2,897 (H21) → 2,685 (H24) ・行政単独の支援施策ではなく、支援機関特に金融機関との連携（協働）など地域の総力を挙げた取組が求められている。																
【積算根拠】 地域雇用拡大推進事業補助金 ・新規創業促進 2,500千円 ・既存事業拡大 2,500千円																
【数値目標】 今後3年間で10名の新規雇用を創出																
【効果】 ・新規雇用を計画する取組を対象事業として想定しており、本取組によって地域に新たな雇用の場が創出される。 ・支援機関（特に金融機関）との連携強化により、対象者への資金面も含め事前の計画立案から事業実施まで、これまで以上に効果的かつ継続的な支援体制の構築が図れることが期待される。																
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 H27年実績 既存事業拡大 2件認定 2名の雇用創出（予定）																
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額												
			3,500	6,500												
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 金融機関、支援機関と連携し、新規創業・既存事業拡大の動きを掴み、支援制度の周知に努める。																
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち														
	基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います														
	具体施策	②新規事業に取組む起業家の育成支援														
予算査定 状 況	要求額	5,000	【予算査定概要】 要求額のとおり ※地域振興基金を充当													
	査定額	5,000														

事業名	企業誘致推進事業費		事業費	2,174
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金
課名	産業支援センター			県支出金
款	07 商工費			地方債
項	01 商工費			その他
目	03 企業誘致費			一般財源
【事業目的】 企業訪問をはじめとする企業誘致活動を実施し、益田市への企業誘致を推進する。				
【事業内容】 企業訪問、立地企業へのフォローアップ活動等を行い、近畿、東海、山陽地域の企業に益田市のPRを行う。				
【事業期間】 平成 23 年度 ～ 平成 28 年度				
【事業を本年度に実施する理由】 東日本大震災の発生以降、企業のリスク分散意識が高まってきており、積極的な誘致活動を行うため。				
【積算根拠】 ・ 企業誘致活動旅費 1,399千円 ・ 消耗品費 43千円 ・ 印刷製本費 150千円 ・ 通信運搬費 96千円 ・ ファクトリーパーク除草作業委託料 486千円				
【数値目標】 企業訪問の実施 100件（新規5件）				
【効果】 継続企業訪問、新規企業訪問を実施し、企業の益田市への関心を高め、益田市への企業誘致を推進する。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ・ 島根県立地計画認定企業 2社 ・ 年間企業訪問を160社程度実施				
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
			2,927	2,566
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・ 県（企業立地課、東京・大阪・広島事務所等）と連携を取りながら企業誘致を図る。 ・ 更なる企業誘致の推進を図るために新規の企業訪問、情報収集を実施する。				
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち		
	基本施策	3. 市内の産業構造や基盤を強化します		
	具体施策	②石見臨空ファクトリーパーク等への新規企業の立地促進		
予算査定 状 況	要求額	3,008	【予算査定概要】 事業費精査 旅費の減額	
	査定額	2,174		

事業名	自然環境整備地域自主戦略交付金事業費		事業費	10,000	
事業区分	継続事業		財源内訳	国支出金	
課名	美都総合支所地域づくり推進課			県支出金	4,500
款	07 商工費			地方債	5,200
項	01 商工費			その他	
目	04 観光費			一般財源	300
【事業目的】 中国自然歩道双川峡モデルコースの安全対策を行い、観光振興を図る。					
【事業内容】 中国自然歩道双川峡モデルコース（遊歩道）の落石防止対策工事を行う。					
【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 30 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 遊歩道の山側斜面に転石が無数に存在するうえ落石が頻発しており、平成23年度には落石対策工事中に大規模な落石が発生した。観光客等の安全な散策が行われるよう、早急に対策を行う必要があるため。					
【積算根拠】 ・工事請負費 高強度ネット予防工 9,920千円 ・需用費 消耗品費 54千円 ・公共工事積算システム負担金 26千円					
【数値目標】 事業進捗率44% 年次計画により平成30年度までに工事を完成させる。					
【効果】 安全確保並びに安全性向上による観光客の増加により、観光振興が図られる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 平成24年2月に発生した落石による設計変更も終了し、平成25年度から見直し後の本格的な落石対策工事に着手 平成26年度 高強度落石防護柵工 平成27年度 ロープ伏工 ロープ掛工					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			30,000	9,000	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 平成23年度の落石による工事設計の変更で予定作業が遅れていた。変更後の本格的な工事を数年間に分けて工事発注し、早期事業完了を目指す。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	5. 観光・交流を促進します			
	具体施策	①地域特性を活かした観光開発			
予算査定 状 況	要求額	10,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	10,000			

事業名	歴史・文化を活かした交流拡大事業費	事業費	3,210
事業区分	新規事業	国支出金	1,600
課名	観光交流課	県支出金	
款	07 商工費	地方債	
項	01 商工費	その他	1,410
目	04 観光費	一般財源	200

【事業目的】

交流人口の拡大（インバウンド含む）・MICEの誘致のため、益田市の固有の歴史・文化資源のブラッシュアップ及び旅行商品化を図る（目的を同じくする団体への支援を含む）。また、ブラッシュアップされた観光商品を消費者に届け、旅行の喚起を図るため、効果的・効率的な情報発信体制の整備を実施する。また、その過程を通じ、日本遺産への登録を目指す。

【事業内容】

- ①益田市の豊かな歴史・文化資源を活かした交流人口拡大
 - ・日本遺産登録の条件となる「歴史文化基本構想」の策定（H28：文化財の総合的把握調査の実施）
 - ・歴史・文化に関する研究の蓄積と情報発信
 - ・歴史愛好家に訴求力のある観光資源の造成と情報発信
 - まち歩き観光の推進、「中世の食」を柱とした観光誘客、石州口の戦い開戦150年関連事業、ライトアップ演出ほか
- ②国内外に向けた戦略的・効果的な情報発信
- ③MICEの誘致
 - ・益田市観光協会の組織強化（コンベンションワンストップ窓口化）
 - ・コンベンション開催支援補助制度の充実（H29～）

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

中世の益田および益田氏については、県・市・東京大学史料編纂所との共同研究等が行われ、平成29年度には共同研究の成果発表としての大規模な企画展が予定されており、市内外での関心が大きく高まることが期待される。また、「中世の食」に関連し、平成29年2月に開催予定の歴食JAPANサミットを益田市へ誘致したいという民間の動きもある。一方、平成28年は石州口の戦い開戦150年の節目の年であり、平成27年度に実施したプレ事業で一定程度の成果があり、幕末の益田への関心も高まっていると言える。これらの動向を好機と捉え、益田市の固有の歴史・文化を活かした取組を官民共同で行うことで事業の目的達成を図る。

【積算根拠】

報 償 費	50 千円	（講演会講師謝礼）
旅 費	263 千円	（講師費用弁償:10千円、普通旅費:253千円（@松江市14,000円×1人×2回、広島市10,500円×1人×2回、山口市（1泊2日）21,120円×1人×2回、岡山市（1泊2日）37,840 円×2人×1回、熊本市（1泊2日）42,820円）×2人×1回）
需 用 費	421 千円	（印刷製本費（講演会、音声ガイド）:400千円 @20円×10,000部×2種＝400,000円ほか消耗品費）
役 務 費	425 千円	（講演会手話通訳16千円、講演会テーブル起こし30千円、音声ガイド導入346千円ほか郵券料）
委 託 料	600 千円	（ライトアップ演出（万葉公園、萬福寺、グラントワほか）、情報発信戦略構築）
使用料及び賃借料	60 千円	（講演会会場使用料、音声ガイドサービス端末機使用料）
備 品 購 入 費	91 千円	（消耗品費（音声ガイドサービス端末機）:231千円 @28,000円×3台×1.08＝90,720円）
負担金補助及び交付金	1,300 千円	

（歴食JAPANサミット第2回大会実行委員会、インスタフォトン実行委員会、石州口の戦い開戦後150年事業実行委員会）

【数値目標】

- ・観光入込客数 1,000,000人
- ・歴史企画展入場者数 20,000人／3回（H29～31）

【効果】

本事業の実施は、民の力の引き上げに寄与し、目的達成に向けて相乗効果が得られる。また、益田市固有かつ大きな特長であるその豊かな歴史・文化の魅力を高める事業であり、他市町村との差別化により誘客が期待できる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
—	—

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
		基本施策	5. 観光・交流を促進します	
		具体施策	①地域特性を活かした観光開発	
予算査定状況	要求額	3,210	【予算査定概要】 要求額のとおり ※地域振興基金を充当	
	査定額	3,210		

事業名		少年スポーツ都市交流事業費		事業費		666	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		観光交流課			県支出金		
款		07 商工費			地方債		
項		01 商工費			その他		
目		07 都市交流費			一般財源		666
【事業目的】							
益田市と友好交流都市である川崎市において、少年スポーツ団体の派遣・受入を図り、子ども達が地域間のスポーツ交流の一環として、互いに交流を深めるとともに、スポーツ力の向上とスポーツの振興を目的とする。							
【事業内容】							
川崎市訪問においては、「川崎市青少年の家」に宿泊し、交流種目の団体の子ども達以外にも他の団体の子ども達との交流を実施するとともに、川崎市の施設見学等も行う。益田市受入においては、益田の自然に親しんでもらう体験も取り入れ、地域の大人や子ども達との交流事業も合わせて実施する。							
平成23年度 益田市→川崎市：少年柔道チーム 川崎市→益田市：少年卓球チーム							
平成24年度 益田市→川崎市：ミニバスケットボール 川崎市→益田市：ミニバスケットボール							
平成25年度 益田市→川崎市：ソフトテニス 川崎市→益田市：ミニバスケットボール							
平成26年度 益田市→川崎市：バレーボール（女子） 川崎市→益田市：ソフトテニス							
平成27年度 益田市→川崎市：サッカー（男子） 川崎市→益田市：バレーボール（女子）							
平成28年度 益田市→川崎市：野球（予定） 川崎市→益田市：サッカー（男子）							
【事業を本年度に実施する理由】							
少年期における他地域との交流体験により、心身の成長を促し、また、交流事業の継続実施により経済面での交流も見込まれる。							
【積算根拠】							
〔益田市から川崎市への派遣経費〕							
・補助金 300千円（川崎市へ派遣する団体に対する事業実施負担）							
・旅 費 79千円（担当職員随行旅費1名分）							
〔川崎市を益田市に受け入れる際の経費〕							
・借上げ料 233千円（バス借上げ料、会場借上げ料）							
・需用費 19千円（飲物・青果物等）							
・負担金 35千円（益田市へ受入れる団体に対する事業実施負担）							
【数値目標】							
平成28年度予定							
・川崎市派遣 1団体 参加人数20名程度							
・益田市受入れ1団体 参加人数20名程度							
【効果】							
子ども達の体力の向上とスポーツの振興、そして地域間交流の促進と経済交流の拡大にもつながる。また、受入れの際の対応として地域のボランティア活動の推進と地域の活性化につながっている。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
この事業を契機として、各体育協会、競技団体間において独自に交流事業が展開され、スポーツの振興及び体力の向上と地域の活性化につながっている。						一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
						664	681
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
スポーツを通して交流を深める中で、今後さらに交流実績のない競技や大学、社会人を取込など交流の対象拡大を目指すとともに経済交流にまで幅を広げられるよう努める。							
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策	5. 生涯スポーツ社会の実現に取り組みます				
		具体施策	②スポーツイベントを通じた地域間交流の推進				
予算査定 状 況	要求額	666		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	666					

事業名		都市交流推進事業費		事業費		3,400	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		観光交流課			県支出金		
款		07 商工費			地方債		
項		01 商工費			その他		
目		07 都市交流費			一般財源		3,400
【事業目的】							
姉妹都市である大阪府高槻市、様々な交流の進む神奈川県川崎市や大阪府豊中市等との都市交流を推進することにより、交流人口の増加、市の知名度向上、経済活性化を促進する。 また、現在の少年スポーツ交流支援の他、文化交流についても支援を行い、市民の文化力向上につなげる。							
【事業内容】							
・都市間の交流事業推進（交流イベントへの参加、交流に関する会議等への参加） ・高槻市からの交流団受け入れ事業及び派遣事業 ・川崎市からの文化交流団受け入れ事業、交流事業、イベントへの参加 ・文化事業における民間団体交流促進補助							
【事業期間】							
平成 25 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】							
本市は、昭和46年の匹見町と大阪府高槻市との姉妹都市提携を継承するとともに、神奈川県川崎市とも、地域密着の交流事業や地域間の観光ツアー催行等、交流事業が盛んになってきている。 また、平成25年に友好提携を結んだ大阪府豊中市との交流も進めることとし、これらの市との関係を更に深め、文化振興、産業・経済の活性化を促すために、本年度の事業実施が必要である。							
【積算根拠】							
・益田市都市交流協議会補助金 3,000千円 高槻市との親子ツアーや小学生修学旅行の受け入れ等の交流事業に関する経費、川崎市アゼリアでの出店及び文化交流団受け入れ経費、豊中市との交流活動に係る経費等 ・旅 費 400千円							
【数値目標】							
新規交流事業 2件							
【効果】							
都市交流を推進することにより、交流人口の増加を図り、市の知名度向上や、文化・スポーツ力の向上、経済活性化が期待できる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
・平成27年度高槻市との交流（受入）5団体 119名 ・平成27年度川崎市との交流（受入）2団体 15名 （派遣）14業者 37名 ・平成27年度豊中市との交流（派遣）1回 5名				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				3,862		3,863	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
行政のみでなく、民間の機関を含めた取組を推進し、独自の交流を発展させ、更に経済効果を見込める事業展開を目指す。							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
		基本施策	5. 観光・交流を促進します				
		具体施策	④国内交流・国際交流の推進				
予算査定 状 況		要求額	3,446	【予算査定概要】 事業費精査 旅費の減額			
		査定額	3,400				

事業名	コンベンション誘致事業費(旧コンベンション・スポーツ全国大会誘致事業費)		事業費	939	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	観光交流課			県支出金	
款	07 商工費			地方債	
項	01 商工費			その他	900
目	07 都市交流費			一般財源	39
【事業目的】 経済的・社会的波及効果の大きなコンベンション（大会・会議等）誘致を目的とした事業を展開する。					
【事業内容】 ・実施会場候補施設や宿泊施設との連携促進 ・近隣市町との連携促進 ・誘致促進に係る会議等への出席 ・パンフレット作成 ・くにびきメッセとの連携による誘致活動 ・コンベンション開催助成					
【事業期間】 平成 26 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】 人口拡大計画事業に基づき、コンベンションを誘致する必要があるため。					
【積算根拠】 ・旅 費 269千円 松江 14,000円×1人×2回＝ 28,000円 東京（2泊3日） 88,060円×1人×2回＝176,120円 大阪（2泊3日） 64,000円×1人×1回＝ 64,000円 ・需用費 190千円 消耗品費 49,000円 印刷製本費 141,000円 (誘致パンフレット印刷製本：108,000円、コピー料：32,400円) ・役務費 60千円 郵送料：10,000円、神楽上演手数料：50,000円 ・負担金補助及び交付金 420千円 くにびきメッセ賛助会員年間費 20,000円 コンベンション開催支援補助金 200,000円×2件					
【数値目標】 コンベンション誘致 2件					
【効果】 コンベンション（大会・会議等）誘致により、経済活性化、交流人口の拡大が図られる。 また、コンベンションへの参加者は、滞在時間の延長及びリピーター率が高く、定住へ結びつく可能性も期待できる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
・誘致実績 中・四国身体障害者施設協議会事務管理研修会開催 (参加者58名、内宿泊者54名) ・くにびきメッセと連携した誘致活動（大阪1回、東京1回）			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			2,668	2,332	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 くにびきメッセとの連携による情報発信及び誘致活動を実施し、コンベンション誘致を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	5. 観光・交流を促進します			
	具体施策	④国内交流・国際交流の推進			
予算査定 状 況	要求額	783	【予算査定概要】 事業費精査 旅費の減額及びコンベンション開催支援補助金見込件数を増加		
	査定額	939			

事業名	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	事業費	72,990
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課 名	観光交流課		県支出金
款	07 商工費		地 方 債
項	01 商工費		そ の 他
目	08 空港対策費		一般財源
			9,690

【事業目的】

東京線については、2便化による更なる利便性の向上、大阪線については、定期便の再開を目指し、利用者の拡大を図る。利用圏域住民の高速交通網の確保・充実を図る。

【事業内容】

利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組み、東京・大阪からの利用者の拡大及び地元利用者の拡大を図る。

主な事業としては、東京イン対策事業、大阪イン対策事業、地元アウト対策事業、空港PR事業、その他協議会運営に係る事業（人件費、事務費等）

【事業期間】

萩・石見空港が存続する間

【事業を本年度に実施する理由】

萩・石見空港の存続、空港利用の促進を図るため、継続して事業実施する必要があるため。

【積算根拠】

益田市負担金 72,990千円
 （通常負担金43,403千円、特別負担金29,887千円）
 ※圏域負担金総額 90,000千円
 （通常負担金53,148千円、特別負担金36,582千円）

(単位：千円)

	通常負担金	特別負担金	合計	負担率
浜 田 市	3,508	2,432	5,940	6.6%
津 和 野 町	1,807	1,253	3,060	3.4%
吉 賀 町	584	405	989	1.1%
萩 市	3,933	2,727	6,660	7.4%
阿 武 町	213	148	361	0.4%
益 田 市	43,103	29,887	72,990	81.1%
計	53,148	36,852	90,000	100.0%

【数値目標】

- ・東京線目標利用者数 127,000人「有償旅客数」（適正機材：166人乗りで52.3%相当）
- ・大阪線目標利用者数 2,150人「有償旅客数」（適正機材：74人乗り 運航期間18日間想定で80.7%相当）

【効果】

利用圏域の市、町、県、経済団体、その他関係者と一体になって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組むことで、東京、大阪からの観光客の誘致が強化され、地元利用者の増加も期待される。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- ・平成26年度
 - 〔東京線〕搭乗率 52.2% 搭乗者数 110,199人
 - 〔大阪線〕搭乗率 52.8% 搭乗者数 3,480人（7/18～8/31）
- ・平成27年度
 - 〔東京線〕搭乗率 61.5% 搭乗者数 88,293人 ※11月末現在
 - 〔大阪線〕搭乗率 49.9% 搭乗者数 3,249人（7/17～8/31）
- ・平成27年11月末
 - 〔東京線〕対前年比 114.0%（12,634人増）
 - 〔大阪線〕対前年比 93.4%（230人減）

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
82,031	43,103

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

基礎重要である個人利用者拡大を図るため、定期的に運賃情報や空港情報、萩・石見エリアの観光情報を発信していくこととする。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち
	基本施策	2. 生活を支える公共交通機関を整備します
	具体施策	③萩・石見空港の路線維持・拡大と利便性の向上
予算査定 状 況	要求額	72,990
	査定額	72,990

【予算査定概要】
 要求額のとおり

事業名	萩・石見空港利用拡大支援事業負担金	事業費	24,330
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課 名	観光交流課		県支出金
款	07 商工費		地 方 債
項	01 商工費		そ の 他
目	08 空港対策費		一般財源
			30

【事業目的】

コンテスト枠における東京線2便運航時の運航コスト削減のための施策

【事業内容】

年間利用者数12万人を下回った場合、不足額を航空会社と地元が1/2ずつ負担する。
※地元の負担額は年間4億円を上限とする。

【事業期間】

平成 27 年度 ～ 平成 28 年度

【事業を本年度に実施する理由】

羽田発着枠政策コンテストの提案において、東京線が2便運航する2か年は運航コスト削減のため、12万人を下回った場合、その不足額を補填することとしているため。

【積算根拠】

益田市負担金 24,330千円
(圏域負担総額 30,000千円)

	負担額	負担率
浜田市	1,980	6.6%
津和野町	1,020	3.4%
吉賀町	330	1.1%
萩 市	2,220	7.4%
阿武町	120	0.4%
益田市	24,330	81.1%
計	30,000	100.0%

【数値目標】

東京線目標利用者数 127,000人「有償旅客数」(適正機材:166人乗りで52.3%相当)

【効果】

不足額を補填することにより、航空会社の2便運航が可能になる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成27年度益田市負担金 当初:121,650千円 決算見込:98,047千円
(圏域負担金総額 当初:150,000千円 決算見込:120,896千円)

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
—	98,047

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

利用者拡大を図ることにより、不足額の補填が発生しないよう利用促進事業に取り組んでいく。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	2. 生活を支える公共交通機関を整備します	
	具体施策	③萩・石見空港の路線維持・拡大と利便性の向上	
予算査定 状 況	要求額	24,330	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	24,330	

事業名	萩・石見空港マラソン全国大会開催経費		事業費	12,014	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	観光交流課			県支出金	
款	07 商工費			地方債	
項	01 商工費			その他	6,000
目	08 空港対策費			一般財源	6,014
【事業目的】 萩・石見空港の利用促進と地域の活性化、生涯スポーツとしての充実、及びマラソンを通しての地域交流の推進を図る。					
【事業内容】 旅客機が離発着する現役空港の滑走路をコースに取り入れた日本でも珍しいユニークなマラソン大会を実施する。 〔種目〕 ハーフマラソン（日本陸連公認コース）、10km、2km、車イス（2km）、ファミリー（2km） ウォーキング（4km）					
【事業期間】 平成 20 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】 全国的にマラソンブームが続き、各地で1889もの大会が行われている中で、当大会へのエントリー数は毎年増え続けている。継続実施することで、更なる益田市の認知度アップ、交流人口の拡大につなげていくため。					
【積算根拠】 ・報酬 488千円（嘱託職員産休3か月1人分） ・共済費 370千円（嘱託職員1名分及び1名の産休代替臨時職員分） ・賃金 1,856千円（嘱託職員1名の産休代替臨時職員分） ・委託料 3,300千円（一般財源：事業運営費） ・負担金補助及び交付金 6,000千円（日本スポーツ振興財団助成金相当額）					
【数値目標】 エントリー数3,000人を継続させる。					
【効果】 萩・石見空港の利用促進と地域の活性化、及び生涯スポーツとしての充実とマラソンを通しての地域交流の推進					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ・実績（エントリー数） H26年度3846人 H27年度3942件 ・評価 エントリー数は毎年、目標数を大きく超え、また、大会の評価の一つでもあるリピーター率は55%程度と高い。更にインターネット書き込みサイトの参加者レポートの評価も非常に良く、参加者の満足度の高い大会となっている。					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			16,486	14,454	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 大会後、スタッフ及び参加者から頂く意見等について、事務局で精査し、次回大会の準備に活かしていきたい。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	5. 生涯スポーツ社会の実現に取り組みます			
	具体施策	②スポーツイベント等を通じた地域間交流の推進			
予算査定状況	要求額	13,638	【予算査定概要】 事業費精査 嘱託職員の見直しにより人件費を減額		
	査定額	12,014			